

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	[1,827,361,259]	[1,740,147,269]	[87,213,990]	
有形固定資産	[1,779,002,655]	[1,535,961,994]	[243,040,661]	
土地	409,824,763	409,824,763	0	
建物	1,037,436,029	794,731,786	242,704,243	
構築物	153,540,815	157,299,688	△ 3,758,873	
教育研究用機器備品	13,167,261	16,670,329	△ 3,503,068	
管理用機器備品	19,661,183	9,501,674	10,159,509	
図書	145,299,032	144,518,761	780,271	
車両	73,572	514,993	△ 441,421	
建設仮勘定	0	2,900,000	△ 2,900,000	
特定資産	[42,000,000]	[200,000,000]	[△ 158,000,000]	
第2号基本金引当特定資産	0	158,000,000	△ 158,000,000	
施設設備引当特定資産	42,000,000	42,000,000	0	
その他の固定資産	[6,358,604]	[4,185,275]	[2,173,329]	
借地権	650,000	650,000	0	
ソフトウェア	5,708,604	3,535,275	2,173,329	
流動資産	[1,279,135,410]	[1,004,175,449]	[274,959,961]	
現金預金	1,170,536,383	976,909,071	193,627,312	
未収入金	106,857,809	21,205,881	85,651,928	
前払金	1,741,218	6,060,497	△ 4,319,279	
資産の部合計	3,106,496,669	2,744,322,718	362,173,951	

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	[351,720,315]	[122,287,015]	[229,433,300]	
長期借入金	226,279,000	0	226,279,000	
退職給与引当金	125,441,315	122,287,015	3,154,300	
流動負債	[138,543,102]	[146,677,460]	[△ 8,134,358]	
未払金	4,535,691	5,660,524	△ 1,124,833	
前受金	129,000,000	137,915,000	△ 8,915,000	
預り金	5,007,411	3,101,936	1,905,475	
負債の部合計	490,263,417	268,964,475	221,298,942	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	[2,769,431,455]	[2,780,319,784]	[△ 10,888,329]	
第1号基本金	2,725,431,455	2,578,319,784	147,111,671	
第2号基本金	0	158,000,000	△ 158,000,000	
第4号基本金	44,000,000	44,000,000	0	
繰越収支差額	[△ 153,198,203]	[△ 304,961,541]	[151,763,338]	
翌年度繰越収支差額	△ 153,198,203	△ 304,961,541	151,763,338	
純資産の部合計	2,616,233,252	2,475,358,243	140,875,009	
負債及び純資産の部合計	3,106,496,669	2,744,322,718	362,173,951	

注1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、松本短期大学は期末要支給額125,011,300円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。松本短大幼稚園は、期末要支給額16,199,000円が公益社団法人長野県私学教育協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

注3. 減価償却額の累計額の合計額

1,368,017,794円

注4. 徴収不能引当金の合計額

0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

158,422,598円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
信学会	長野県長野市	保育園用地の無償貸与	—	—	—	—